【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第68期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ヤマウラ
【英訳名】	YAMAURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　浦　正　貴
【本店の所在の場所】	長野県駒ヶ根市北町22番１号
【電話番号】	(0265)81―5555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　鎌　田　潤
【最寄りの連絡場所】	長野県駒ヶ根市北町22番１号
【電話番号】	(0265)81―6070(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　鎌　田　潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第67期 中間連結会計期間	第68期 中間連結会計期間	第67期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	19,159,300	18,230,137	40,526,520
経常利益	(千円)	2,317,238	2,099,754	4,566,023
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,571,607	1,436,231	3,165,009
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,777,344	1,621,253	3,471,001
純資産額	(千円)	24,733,951	26,369,323	26,180,920
総資産額	(千円)	33,343,011	38,039,234	36,007,501
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	83.03	77.26	167.22
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	74.2	69.3	72.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,761,545	5,340,973	△1,607,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△455,221	△1,355,890	△2,286,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△311,296	△1,482,211	△557,550
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	8,622,698	10,202,684	7,699,813

(注) １　当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　当社は、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、１株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
３　潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2026年５月18日付で長野県東御市における施設運営・管理事業の効率化および観光事業の推進を目的に株式会社FTTマネジメントを設立いたしました。この結果、当社グループは、当社、連結子会社２社及びその他の関係会社１社で構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内の堅調な企業業績、雇用や所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復傾向が継続しております。しかしながら、米国の通商政策等の海外経済における不確実性、金融資本・為替市場の変動、欧州や中東における地政学的リスクの高まりに加え、自然災害による影響や原材料の価格高騰により、消費者の節約志向の強まりなど、先々の見通しに不確定要素が多い状況が続いております。

国内建設業界におきましては、公共建設投資、民間設備投資ともに底堅く堅調に推移しておりますが、建設資機材・エネルギー価格の高止まり、労働者不足等による労務費高騰が建設コスト全体の上昇となり、厳しい経営環境のもと、従来に比べて営業収益が得られにくい状況となっておりますが、顧客のニーズに応えるべく設備需要を網羅する体制の強化と収益基盤の拡充を図ってまいります。

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、380億39百万円となりました。負債につきましては、116億69百万円となりました。また、純資産につきましては263億69百万円となりました。これらにより、当中間連結会計期間末における自己資本比率は69.3%となっております。

当社グループの当中間連結会計期間における業績は、受注高(開発事業等含む)182億14百万円、前年同期比10億89百万円(6.4%)の増加、売上高は182億30百万円、前年同期比９億29百万円(4.8%)の減収、営業利益19億51百万円、前年同期比85百万円(4.2%)の減益、経常利益20億99百万円、前年同期比２億17百万円(9.4%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は14億36百万円、前年同期比１億35百万円(8.6%)の減益となりました。事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

事業部内での営業・設計・積算・施工の情報共有化と連携力を高め、またエンジニアリング事業部門との連携によって営業展開力・提案力を強めていくことで、当社の強みを活かす受注活動に重点を置いてきました。

また、官民連携協定を締結して開発する北穂高産業団地の企業誘致を開始し、事業用土地情報を活用して新規取引先の開拓を積極的に進め、大型案件の受注獲得に努めてまいりました。その結果、受注高145億10百万円、前年同期比３億63百万円(2.4%)の減少、完成工事高162億68百万円、前年同期比９億35百万円(5.4%)の減収、営業利益は23億86百万円、前年同期比97百万円(3.9%)の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

創業時からの技術と経験を持つ水力発電設備関連工事を始め、合成床版、大型精密製缶など提案から製作・施工・メンテナンスまでの一貫体制の強みを活かしながら、中期経営計画のとおり研究開発活動を行っております。具体的には、BCP対策用の『マイクロデータセンター』、生産工場の監視システム『Smart Mill』の販路拡大に向けた取り組みや、電力会社向けの制御監視システムや様々なインフラ設備の受注・製作に向けた取り組みを積極的に行っております。また、自社所有の小水力発電所見学会等の顧客指向の営業展開を中長期的に行っております。その結果、受注高は29億73百万円、前年同期比14億83百万円(99.6%)の増加、完成工事高12億32百万円、前年同期比36百万円(3.1%)の増収、営業利益は１億89百万円、前年同期比１億23百万円(187.2%)の増益となりました。

(開発事業等)

日銀が政策金利を1.0%に引き上げたことにより国内の中間層からの購買意欲が減少する傾向が見られ、さらには不動産取引価格は依然として高騰した状況下、新規仕入・販売用物件へはやや消極的な対応をせざるを得ず、当中間連結会計期間では既存の完成物件の販売と戦略の再見直しに努めました。その結果、開発事業等売上高７億44百万円、前年同期比30百万円(3.9%)の減収、営業利益は31百万円、前年同期比39百万円(－%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ25億２百万円増加し、102億２百万円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が20億94百万円となり、未成工事支出金の増加により資金が減少しましたが、売上債権の減少、仕入債務・契約負債の増加により資金が増加し、53億40百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得により資金が減少し、13億55百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により資金が減少し、14億82百万円の支出超過となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は32百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,503,514	20,503,514	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミア市場)	単元株式数は、100株であります。
計	20,503,514	20,503,514	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	△600,000	20,503,514	―	2,888,492	―	1,995,602

(注)発行済株式総数の減少は、自己株式の消却（2026年７月３日実施）による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市北町２０番６号	2,541	13.79
ヤマウラ従業員持株会	長野県駒ヶ根市北町２２－１	1,713	9.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	1,101	5.97
株式会社八十二長野銀行	長野県長野市大字中御所字岡田１７８番地８	895	4.85
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目３番１号	667	3.62
山浦正貴	長野県駒ヶ根市	459	2.49
綿半ホールディングス株式会社	東京都新宿区四谷１丁目４番地	429	2.32
株式会社ナガワ	東京都千代田区丸の内１丁目４番１号	200	1.08
極東開発工業株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町２丁目５番１１号	200	1.08
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村１３７	179	0.97
計	―	8,386	45.52

（注）　上記のほか当社所有の自己株式2,079千株があります。なお、自己株式には、役員報酬ＢＩＰ信託（48千株）及び株式付与ＥＳＯＰ信託（219千株）は含まれません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,079,400	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,391,400	183,914	同上
単元未満株式	普通株式 32,714	―	同上
発行済株式総数	20,503,514	―	―
総株主の議決権	―	183,914	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれております。

２　「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する株式が268,100株（議決権2,681個）含まれております。

３　「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が32株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町22番１号	2,079,400	―	2,079,400	10.14
計	―	2,079,400	―	2,079,400	10.14

(注)　自己名義所有株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する株式が268,100株（議決権2,681個）含まれておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	保科　茂雄	2026年6月26日

（注）取締役　保科　茂雄は社内取締役であります。

（２）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

第４ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、かがやき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,839,964	11,392,857
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	12,998,636	11,221,844
電子記録債権	860,763	732,652
販売用不動産	3,075,861	2,657,726
未成工事支出金	※1 997,979	1,713,640
開発事業等支出金	167,500	305,250
材料貯蔵品	48,714	46,624
短期貸付金	2,755	4,504
未収入金	981,182	427,774
その他	235,824	221,872
流動資産合計	28,209,181	28,724,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,421,856	1,399,864
土地	1,501,135	1,525,104
その他（純額）	1,253,731	1,270,189
有形固定資産合計	4,176,723	4,195,159
無形固定資産	64,977	57,118
投資その他の資産		
投資有価証券	2,606,903	4,085,813
退職給付に係る資産	145,017	142,505
長期貸付金	29,096	30,967
敷金及び保証金	86,654	88,817
繰延税金資産	23,102	1,700
長期未収入金	2,697,843	2,697,843
その他	556,839	603,398
貸倒引当金	△2,588,837	△2,588,837
投資その他の資産合計	3,556,619	5,062,210
固定資産合計	7,798,320	9,314,488
資産合計	36,007,501	38,039,234

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,944,561	3,097,567
未払法人税等	909,286	585,154
契約負債	3,313,535	5,315,170
賞与引当金	651,031	389,770
役員賞与引当金	29,200	―
株式給付引当金	―	25,117
完成工事補償引当金	104,342	83,178
株主優待引当金	210,000	153,457
工事損失引当金	※1　30,721	―
その他	1,547,123	1,725,005
流動負債合計	9,739,802	11,374,422
固定負債		
役員株式報酬引当金	―	26,058
長期未払金	24,139	24,139
資産除去債務	13,206	13,231
その他	49,432	232,058
固定負債合計	86,778	295,489
負債合計	9,826,580	11,669,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	2,344,439	1,995,602
利益剰余金	20,795,829	21,873,386
自己株式	△1,179,997	△1,905,337
株主資本合計	24,848,763	24,852,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,223,214	1,427,431
退職給付に係る調整累計額	108,942	89,747
その他の包括利益累計額合計	1,332,157	1,517,179
純資産合計	26,180,920	26,369,323
負債純資産合計	36,007,501	38,039,234

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高		
完成工事高	18,398,801	17,499,773
開発事業等売上高	760,499	730,363
売上高合計	19,159,300	18,230,137
売上原価		
完成工事原価	15,073,629	14,210,419
開発事業等売上原価	666,668	583,392
売上原価合計	15,740,298	14,793,812
売上総利益		
完成工事総利益	3,325,171	3,289,354
開発事業等総利益	93,830	146,971
売上総利益合計	3,419,002	3,436,325
販売費及び一般管理費	※1 1,381,881	※1 1,485,027
営業利益	2,037,120	1,951,297
営業外収益		
受取利息	16,194	26,547
受取配当金	43,057	44,130
受取手数料	573	590
受取保険金	64,223	80,524
貸倒引当金戻入額	148,506	－
その他	12,372	1,757
営業外収益合計	284,928	153,549
営業外費用		
支払利息	3,481	2,630
その他	1,328	2,462
固定資産除却損	－	0
営業外費用合計	4,810	5,092
経常利益	2,317,238	2,099,754
特別利益		
固定資産売却益	－	11,872
投資有価証券売却益	－	9,694
特別利益合計	－	21,566
特別損失		
投資有価証券売却損	－	26,883
特別損失合計	－	26,883
税金等調整前中間純利益	2,317,238	2,094,437
法人税、住民税及び事業税	745,631	542,717
法人税等調整額	－	115,488
中間純利益	1,571,607	1,436,231
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	1,571,607	1,436,231

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,571,607	1,436,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,337	204,216
退職給付に係る調整額	△9,600	△19,194
その他の包括利益合計	205,736	185,022
中間包括利益	1,777,344	1,621,253
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,777,344	1,621,253
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,317,238	2,094,437
減価償却費	163,470	182,769
引当金の増減額（△は減少）	△439,063	△347,712
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,200	△25,343
受取利息及び受取配当金	△59,252	△70,678
受取保険金	△64,223	△80,524
支払利息	3,481	2,630
固定資産売却損益（△は益）	△5,159	△11,872
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	△5,229,918	1,904,903
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△93,111	△715,660
販売用不動産の増減額（△は増加）	126,045	418,135
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	△75,089	△135,660
仕入債務の増減額（△は減少）	906,984	560,853
契約負債の増減額（△は減少）	124,674	2,001,634
未払消費税等の増減額（△は減少）	△74,315	△83,605
未収入金の増減額（△は増加）	1,817	553,228
その他	△62,318	△114,596
小計	△2,463,941	6,132,938
利息及び配当金の受取額	56,405	63,483
保険金の受取額	1,997	893
利息の支払額	△2,427	△2
法人税等の支払額	△353,580	△856,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,761,545	5,340,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△451,911	△212,013
有形固定資産の売却による収入	5,160	41,000
無形固定資産の取得による支出	△5,200	－
出資金の払込による支出	－	△71,361
出資金の払戻による収入	－	136,596
投資有価証券の取得による支出	△3,269	△1,293,901
投資有価証券の売却による収入	－	93,788
定期預金の預入による支出	－	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,221	△1,355,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△311,296	△325,987
自己株式の取得による支出	△67,295	△1,156,223
自己株式の売却による収入	67,295	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,296	△1,482,211
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,528,062	2,502,871
現金及び現金同等物の期首残高	12,150,760	7,699,813
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 8,622,698	※1 10,202,684

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
工事損失引当金に対する未成工事支出金	21,216 千円	－千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料手当	391,894 千円	425,599 千円
賞与引当金繰入額	130,694 千円	99,259 千円
役員株式報酬引当金繰入額	－ 千円	26,058 千円
株式給付引当金繰入額	－ 千円	25,117 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
現金及び預金	8,712,848千円	現金及び預金	11,392,857千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△90,150千円	預入期間が３か月を超える定期預金	△1,190,172千円
現金及び現金同等物	8,622,698千円	現金及び現金同等物	10,202,684千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	312,299	16.50	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	246,053	13.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

２　株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	321,762	17.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日 取締役会	普通株式	313,209	17.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

２　株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,203,526	1,195,224	760,549	19,159,300	－	19,159,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	320	－	14,113	14,433	△14,433	－
計	17,203,846	1,195,224	774,662	19,173,733	△14,433	19,159,300
セグメント利益又は損失（△）	2,483,788	66,007	△7,444	2,542,351	△505,231	2,037,120

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の調整額△505,231千円には、セグメント間取引消去5,617千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△510,848千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,267,569	1,232,203	730,363	18,230,137	－	18,230,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	609	－	14,113	14,722	△14,722	－
計	16,268,178	1,232,203	744,477	18,244,859	△14,722	18,230,137
セグメント利益	2,386,302	189,602	31,688	2,607,593	△656,295	1,951,297

(注) １．セグメント利益の調整額△656,295千円には、セグメント間取引消去11,206千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△667,502千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	16,919,165	1,184,407	―	18,103,573
一時点で移転される財・サービス	284,680	10,817	724,668	1,020,167
顧客との契約から生じる収益	17,203,846	1,195,224	724,668	19,123,740
その他の収益	―	―	49,993	49,993
連結会社間の売上高	△320	―	△14,113	△14,433
外部顧客への売上高	17,203,526	1,195,224	760,549	19,159,300

(注)　その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	15,971,321	1,221,844	―	17,193,166
一時点で移転される財・サービス	296,857	10,359	690,684	997,900
顧客との契約から生じる収益	16,268,178	1,232,203	690,684	18,191,066
その他の収益	―	―	53,792	53,792
連結会社間の売上高	△609	―	△14,113	△14,722
外部顧客への売上高	16,267,569	1,232,203	730,363	18,230,137

(注)　その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	83.03円	77.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,571,607	1,436,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,571,607	1,436,231
普通株式の期中平均株式数(株)	18,927,227	18,588,723

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第68期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年11月10日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	**中間配当金の金額**	**313,209千円**
②	**１株当たりの金額**	**17円00銭**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年12月７日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社ヤマウラ
　取締役会　御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	上田　勝久
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林　　克則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。